JNSA PRESS

JAPAN NETWORK SECURITY ASSOCIATION

SUMMER 2010 VOL. 29

特集

2009年 情報セキュリティ インシデントに関する 調査結果の追加分析

CONTENTS

特定非営利活動法人
日本ネットワークセキュリティ協会
NPO Japan Network Security Association

変　化

トレンドマイクロ株式会社 戦略企画室 統合政策担当部長
JNSA 会員交流部会長
小屋　晋吾

一昔前、情報セキュリティは特別なものでした。コンピュータウイルスを例に挙げれば、少数の攻撃者がきわめて洗練されたコードで書かれた不正プログラムを配布し、ごく狭い範囲で、しかしまれには世界規模で感染を起こしていました。それを社内の一部のセキュリティを理解した人が、いくつも種類のない選択肢の中から対応するセキュリティツールを導入し対策を施しました。しばらくの期間をおいてさらに新しいテクノロジーを利用した不正プログラムを書く者が現れ、セキュリティベンダーはその脅威に対応する新たなツールを作り出し、セキュリティ担当者がそのツールを導入して対策する。そのような時期が一定の間続いていたように思います。それはそれで一般的には許容できる範囲の安全が保たれており、セキュリティ担当者は新たな攻撃を恐れつつもその脅威を迎え撃つために情報収集と製品探しを続けておりました。

当時トレードショーに行けば、いろいろな新製品がブースを飾り、これはいったい何に使うのか、そんな脅威が世の中にあるのか、と非常に興味深い時間をすごせたものでした。

時は過ぎ、いまやセキュリティは特別なものでなく、誰しもが意識しなければならない大きなリスクへと変化していきました。会社にあっては多くの社員が機密・個人情報の漏洩に頭を悩まし、自身が扱う情報のたな卸しをおこないます。家にあっては子供が使うPCにフィルタリングソフトを導入し、無線LANの暗号はWEPでは不安だが他を使うと子供の携帯ゲーム機がつながらないし・・・と頭を悩ませるのです。

脅威においても何もかもが新しいテクノロジーというわけでなく、むしろソーシャルエンジニアリングを駆使したり、クラウド利用やモバイル端末の使用によるIT環境の変化から生まれる新たな脅威が多くなったりしているのが現実ではないでしょうか。

対策も変わりつつあります。ツールの有効利用は大事ですが、セキュリティマネジメントに重きを置く必要が出てきています。さらに上を目指すのであれば、これからはより人間系を重視したセキュリティ対策が重要になってくるのかもしれません。

JNSAにも変化が訪れています。

接続実験や技術的な検証のみならず、最近では調査研究や標準化の検討も重要な活動の軸になってまいりました。セキュリティ人材育成・教育に関する活動も高い評価を得ています。さらには海外諸団体との交流・提携も始まり、よりグローバルな視点でセキュリティを捉えていけるようになると思います。会員交流部会では会員間の交流を通じて、これら活動から得られる知見や社会への影響力を加盟各社があまねく享受できるよう「場」の創設ができればと考えております。

私自身、力不足ではございますが、会員交流部会長として努力してまいりますので、ぜひ皆様のご指導とご協力をよろしくお願いいたします。

2009年情報セキュリティインシデントに関する調査結果の追加分析

セキュリティ被害調査WG
(株)NTTデータ　大谷　尚通
リコー・ヒューマン・クリエイツ(株)　広口　正之
(株)ディアイティ　山田　英史

はじめに

今年も、セキュリティ被害調査WGによる個人情報漏えい事件・事故(以降「インシデント」という)の調査分析結果をまとめた報告書を7月に公開した。すでに多くの方が、報告書から個人情報漏えいを多く公開している業種や、漏えいの原因などをご覧いただいていると思う。本稿では、「調査データから見える特徴」で2009年の傾向を振り返ったあと、WGメンバが独自に解析した2つの成果「インシデントの事例分析」と「中小企業における個人情報漏えいの傾向」をご紹介する。

1. 調査データから見える特徴

1-1. 概要

2009年の集計結果の概要データを表 1-1に示す。2009年は、2008年から引き続いて、漏えい件数が1539件(＋166件)に増加し、漏えい人数が約572万人(－152万人)に減少した。漏えい人数が減少しているにもかかわらず、想定損害賠償総額は、3,890億4,289万円(＋1,523億1,760万円)と増加した。これは、「口座番号」「クレジットカード番号」等の情報を所有する「金融業，保険業」の漏えいインシデントが増加していることが起因する。2009年は、「金融業，保険業」の漏えいインシデントの発生元として地方銀行や都市銀行の地方支店からの公表が増加している。2009年に金融庁が中小・地方銀の情報セキュリティ管理の強化を方針として打ち出し、それを受けて地方銀行および都市銀行の地方支店でセキュリティ監査を強化したために、誤廃棄などの管理ミスが多く発見されたことが背景にあると推測される。

表 1-1:2009年個人情報漏えいインシデントの概要

漏えい人数	572万1,498人
漏えい件数	1,539件
想定損害賠償総額	3,890億4,289万円
一件当たりの漏えい人数	3,924人
一件当たり平均想定損害賠償額	2億6,683万円
一人当たり平均想定損害賠償額	4万9,961円

1-2. 漏えい媒体の経年変化

情報漏えいインシデントが最も多い媒体は、図 1-1に示すように紙媒体である。これは、インシデントを多く公表している「金融業・保険業」「公務」において、紙媒体を使用する頻度が高いことも影響している。紙媒体の占める割合は、紙媒体の持ち出し禁止などの一般的な対策によってしばらくは減少したが、2007年以降、増加に転じている(矢印①)。これは、紙媒体からの漏えいに対して決定的な対策が無いことと、紙媒体以外のUSB等可搬記録媒体、電子メール、インターネット等のシステム的な対策が進み、これらの占める割合が減少した(矢印②)ことで、紙媒体の割合が相対的に増加したと考えられる。

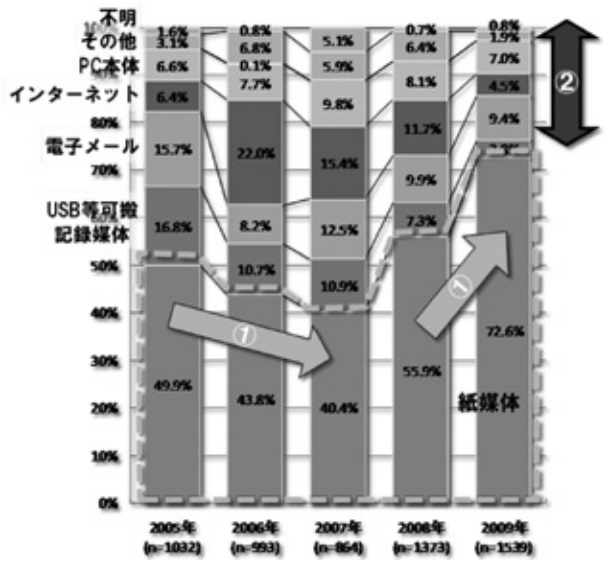


図 1-1: 媒体・経路別の漏えい件数(経年)

1-3. 漏えい原因の経年変化

図 1-2からは、漏えい原因の特徴的な経年変化を見ることができる。紛失・置き忘れと盗難による漏えいは、毎年着実に減少している(矢印①)。これは、不必要な情報の持ち出しが減少したこと、情報を持ち出した時は行動に注意する姿勢が浸透したことによる効果が表れていると推察する。反対に、管理ミスと誤操作の比率は、増加の一途をたどっている(矢印②)。これは、監査や組織内統制の強化に伴い、管理ミスによる誤廃棄や紛失が判明したこと、前記の原因の対策が進んだ事によって、対策が難しい誤操作による漏えいが顕在化したことが、影響していると考えられる。

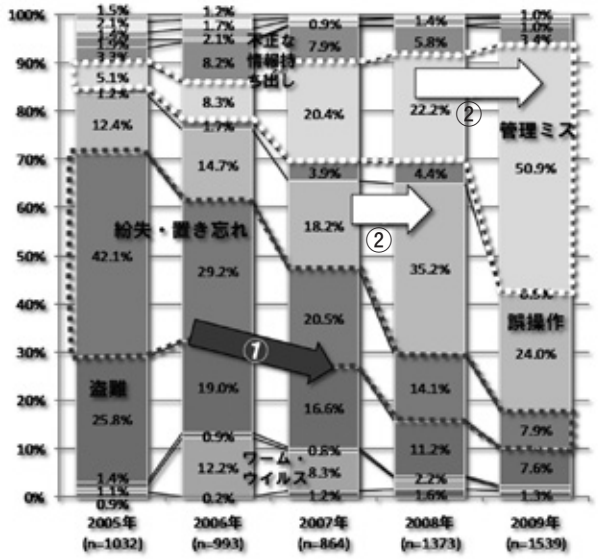


図 1-2: 原因別の漏えい件数(経年)

1-4. まとめ

漏えい原因のうち、高い割合を占める「管理ミス」と「誤操作」への対策が重要である。「管理ミス」の対策は、組織として、法令や契約、慣習に照らして情報の保管期限と廃棄方法を決めること、保管が義務付けられた情報を廃棄する場合は、廃棄内容、廃棄日、廃棄方法、実施者等を記録する手続きを決めることなど、情報の管理に関するルールを明確に定めて、実践することが求められる。「誤操作」対策は、各個人による手続き的な対策と、組織的・システム的な対策がある。例えば、電子メールの誤送信の対策は、各人が送信前に再度、宛先を見直す手続きを習慣づける方法と、送信ボタンを押した後でも誤送信を取り消せるシステムを導入する方法がある。

今後は、対策の難しい誤操作のようなケアレスミスと、悪意のある有権限者による内部犯行・内部不正行為への対応が、漏えい対策のポイントになると思われる。

2. インシデントの事例分析

「2009年 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」では、漏えい原因を、管理ミス、誤操作、紛失・管理ミス、盗難、不正な情報持ち出しなどに分類して報告している。しかし、実際のインシデントを教訓として、具体的な対策の要否を検討しようとする場合などにおいては、インシデント事例をもう少し詳細に分析する必要がある。

2-1. ウイルス感染

ウイルス感染によって、個人情報や機密情報が漏えいするのは、ファイル共有ソフトウェアを使用していて、暴露系のウイルスに感染した場合である。2009年のインシデント1,539件中、ファイル共有ソフトに関連した漏えいインシデントは27件あり、そのうち、ウィニーが16件、シェアが7件である。残り4件では、ファイル共有ソフトウェアの名称を公表していない。

ファイル共有ソフトウェアを使用していた場所は、ほとんどが自宅である。会社で使用していたのは、1件のみである。使用していた人は、社員、元社員、配偶者、子供などである。自宅に個人情報や機密情報を持ち帰っていた理由は、バックアップのため、業務実施のためなどである。

自宅に待ち帰ることを禁止するだけでなく、自宅に持ち帰った場合に、どのような経緯で漏えいするかも含めて従業者に教育する必要があると思われる。

2-2. 誤交付

誤交付とは、書類を誤って手渡してしまった事例である。次のような場合がある。

(1) 本人の書類を、別人に手渡した。
(2) 本人に、別人の書類を手渡した。
(3) 本人と別人の書類を取り違えて、手渡した。
(4) 本人の書類の他に、別人の書類がまざっていた。

本人であるかどうかの確認と、書類が間違っていないかの確認が必要である。まれではあるが、同姓や同姓同名の場合もあるので細心の注意が必要である。

2-3. 誤送付

誤送付とは、書類を誤って送付してしまった事例である。次のような場合がある。

(1) 本人の書類を、別人に送付した。
(2) 本人と別人の書類を取り違えて、送付した。
(3) 本人の書類の他に、別人の書類がまざっていた。

誤交付と比較すると、「本人に別人の書類を送付した」事例が存在しないが、これは、本人の情報が何もない場合には、本人に送付されようがないためと考えられる。

窓付き封筒は、宛先と内容物の相違を無くす手段として有効であるが、(3)のような事例には有効でない。封筒の数と、内容物の数をあらかじめ数えておく方法は、過不足なく封筒に入れたことを確認する手段として有効であるが、その方法だけでは(2)のような事例には有効でない。

2-4. メールの誤送信

メールの誤送信には、次のような場合がある。

(1) 一斉送信時にBCCでなく、TOで送信した。
(2) 一斉送信時にBCCでなく、CCで送信した。
(3) 誤ったファイルを添付した。

BCCを間違えてTO、CCにした事例では、TOが27件、CCが11件であり、TOに入れる事例のほうが多い。添付ファイルを間違えた事例は、3件あった。この中にも、一斉送信用のファイルを間違って添付した事例があり、多くの人に一斉送信する場合には、細心の注意が必要である。

2-5. FAXの誤送信

FAXの誤送信には、次のような場合がある。

(1) FAX番号を押し間違えた。
(2) FAX番号を押すときに参照していた情報が間違っていた。
(3) 古いFAX番号をそのまま使用していた。
(4) FAX番号を登録するときに間違えた。
(5) 「0」発信すべきであったが、0を入力しなかった。

(1)のFAX番号を押し間違えた事例がほとんどであるが、その他にもさまざまな間違え方が見られる。こうした間違え方について知ることが、間違いを減らすための第一歩であると考える。

2-6. USBメモリの紛失

USBメモリの紛失の事例については、次のような場合がある。

(1) カバンに入れていて、カバンごと紛失した。
(2) ポケットに入れていたが、いつの間にか無くなった。
(3) カバンに入れていたが、いつの間にか無くなった。
(4) 勤務先で、いつの間にか無くなった。

(1)のカバンごと紛失した事例が最も多いが、小さいために、いつの間にか紛失する事例が多いのが、USBメモリ紛失の特徴である。

2-7. 車上荒らし

車上荒らしの事例には、次のような場合がある。

(1) 窓ガラスを割られた。
(2) ドアの鍵を壊された。
(3) 車両ごと盗難にあった。

(1)の窓ガラスを割られる事例が11件と最も多いが、ドアの鍵を壊された事例が2件、車両自体が盗難にあった事例も2件ある。カバン等を外から見えないところにおくだけでは防ぎきれないという認識が必要である。自宅駐車場での被害もあるので、自宅といえども油断は禁物である。

2-8. 情報の誤公開

情報の誤公開は、意図せずに個人情報などを公開してしまった事例である。次のような場合がある。

(1) ウェブサーバでファイルが閲覧可能な状態に

なっていた。
(2) ウェブコンテンツに誤って掲載した。
(3) アプリケーションの誤りで公開された。

2008年には、グーグルマップの機能で誤って公開された事例が24件あったが、2009年には改善され、同様の事例は見られなかった。

以上のように、インシデントのパターンを細分化することによって、自分の会社、組織における危険な状態が浮き彫りになり、具体的な対策が見えてくるのではないだろうか。実際に発生したインシデントを単にニュースとして聞き流してしまうのではなく、他山の石として教訓にすることが重要である。

3. 中小企業における個人情報漏えいの傾向

過去の情報漏えいインシデントを見ると、報道機関への公表元は大企業や自治体であっても実際には委託先から漏えいしたという事例が散見される。委託先の多くは中小企業であり、多くの業種においてサプライチェーンの中に何らかの形で中小企業が含まれると考えられる。中小企業における情報漏えいの傾向のようなものが見つかれば、今後のサプライチェーン全体の統制の一助になるのではないかと考え「2009年 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」の中から、漏えい元が中小企業の事例を抽出し集計した。

3-1. 中小企業の抽出方法

中小企業基本法第２条の定義にしたがい、2009年の集計結果から漏えい元が中小企業に該当するインシデントを抽出した。報道等において公表元が大企業等の場合であっても直接の漏えい元が中小企業と判明した場合は分析対象に含めた。

【除外した業種】
公務、銀行・信金、公共の電気・ガス・水道、独立行政法人、建設業、社団法人、学校法人、公立小中高、医療・福祉

3-2. 集計結果

(1). インシデント件数と漏えい人数規模

全業種1,539件の内中小企業に該当する組織は56件で、総漏えい人数は54万7,331人となった。全業種の中に占める割合は、件数で3.6％、人数で9.5%となった。

表 3-1:【中小企業】インシデント件数と漏えい人数規模

	全業種	中小企業
インシデント件数	1,539件	56件
漏えい人数	573万1,498人	54万7,331人
一件当たりの漏えい人数	3,924人	11,170人(※1)
想定損害賠償総額	3,894億1,144万円	144億8,471万円
一人当たりの平均想定損害賠償額	4万9,961円	1万6527円

※中小企業の「一件当たりの漏えい人数」は被害者数不明を除き、母数を49件とした。

(2). 業種分布

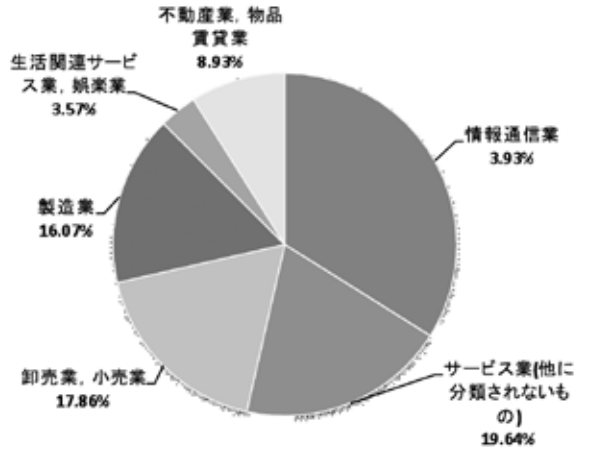


図 3-1:【中小企業】個人情報漏えいの業種別割合(件数)

図 3-1の中小企業における漏えいインシデント件数の業種別割合は、全業種から「金融・保険業」「公務」「教育・学習支援」を除いたため、当然の結果「情報通信」「卸売業・小売業」が上位に来た。また、同図から全業種に比較して中小企業は「製造業」の割合が高くなっていることがわかる。

(3). 漏えい原因

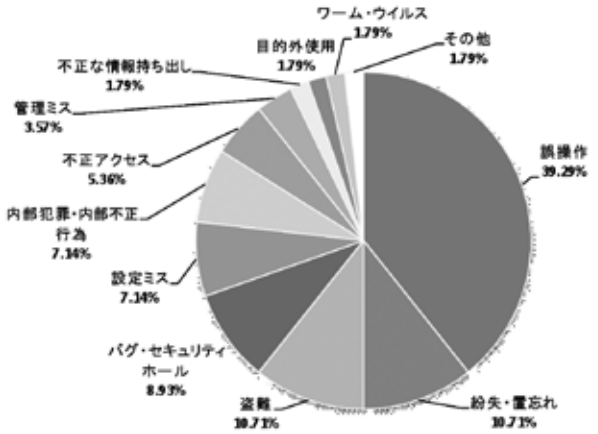


図 3-2:【中小企業】個人情報漏えいの原因別割合(件数)

漏えい原因については全業種と中小企業では差異が見られる。中小企業の集計からは「金融業・保険業」が除外されているため、それに伴って全業種で原因の1位であった「管理ミス」の割合が低くなっている。

中小企業の集計では「誤操作」が1位になっているが、具体的な内容は電子メールに関連するものが多く、宛先アドレスを間違った事例や「Bcc:」に入れるべき宛先を「To:」や「Cc:」に入れてアドレスを露呈したという事例が見られる。なお、全業種でも「誤操作」は2位と上位であるが、全業種では「公務」における郵送物の誤配送が占める割合が多く、中小企業の集計からは「公務」を除外しているため、同じ「誤操作」でも内訳は異なる。

(4). 漏えい媒体・経路

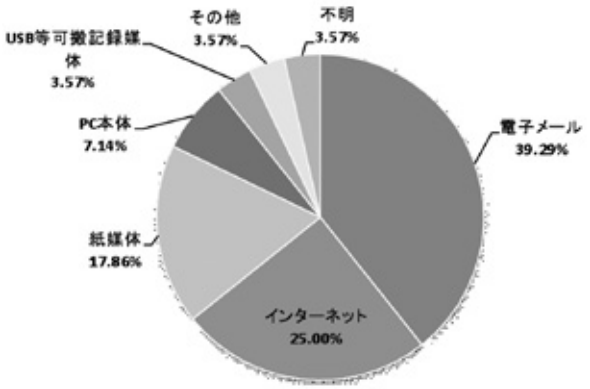


図 3-3:中小企業】個人情報漏えいの経路別割合(件数)

漏えい媒体・経路になると全業種と中小企業では大きく構成が変わる。全業種で「紙媒体」の割合が高かったのに対し、中小企業で「電子メール」の割合が高くなっている。これは、原因の「誤操作」における電子メールの誤送信と連動しているためである。2位の「インターネット」の多くは、会員用ホームページの設定ミスで、他人の登録情報が閲覧できる状態にあったというケースである。

中小企業は、人手とコストをかけずに広く販路を開拓するために電子メールやホームページを積極的に活用することから「電子メール」「インターネット」の割合が高くなっていると解釈することもできる。

この結果だけでは判断できないが、中小企業においてはITのセキュリティリテラシーの向上が大きな課題と考えられる。また、会員用ホームページの作成・運用を外注しているケースも多くあるはずだが、セキュリティを考慮した業者選定も課題の一つである。

3-3. 留意点

当ワーキンググループの集計は、インターネットニュース等に公表された情報に基づくため、積極的に公表する方針を持つ行政関係と、マスコミが取り上げやすい大手企業に母集団が偏る傾向がある。したがって、上記集計においても母数が56件と小さく、そのまま世の中の中小企業の平均像とは言い難いところもあるが、販路として積極的にITを活用する姿など大企業とは異なった特性を持つことが垣間見られ、今後も何らかの形で中小企業におけるインシデントの実態を調査することにも意味があると想像させる。そのためには現在のアプローチとは違った調査方法を考えなくてはならないが、当ワーキンググループの課題の一つとしてとらえ引き続き検討していきたい。

JNSA ワーキンググループ紹介

リスク評価検討 WG

住商情報システム株式会社
WG リーダー　二木　真明

リスク評価検討ワーキンググループは、本年度から活動を開始した新しいワーキンググループです。情報セキュリティにおけるリスク評価は、これまで、情報資産の洗い出しと価値の評価、脅威や脆弱性の分析を経てボトムアップで行われてきました。この手法では、相対的なリスクの分布、大きさや対策手段などについて明確にできるのですが、一方でリスクの絶対値、つまり被害想定額の算出という意味合いでは、評価の粒度が荒く、最終的な積み上げ誤差が大きくなりすぎるため、使い物にならないという問題があります。これまで様々な形で、より精緻な評価を行うモデルが検討されてきたものの、いまだ課題も多いのが現状と言えるでしょう。

企業においては、情報セキュリティ以外にも、様々な「リスクマネジメント」が行われています。実際、これらの中で定量的にその大きさを決定する必要があるものの多くが、過去の事例や様々な傾向、要因をもとに統計的な手法を使って算出されています。つまり、個々のリスク要因に遡るのではなく、統計的に総量を予測するというトップダウン手法がとられることが多いのです。

従来型のボトムアップ評価はリスクへの対策を考えるという意味合いでは必須ですが、たとえば、その対策のための予算の総枠を他のビジネスリスクとの対比で検討する、といった経営サイドのニーズには十分にこたえられるものではありません。このため、過去には過少投資や過大投資が多く発生しています。そこで、総量についてはトップダウンで統計的に算出し、その分布や対策方法、優先順位についてはボトムアップ評価の結果をもとにするという合わせ技を考えてみてはどうだろうというのが、昨年までの議論で得られたひとつの方向性でした。

ボトムアップリスク評価の精度向上については、より精度の高い評価の前段階としての脅威と対策のマッピングの作成作業が、「セキュリティ対策マップ検討ワーキンググループ」で続けられています。一方、過去に発生した情報セキュリティインシデント、とりわけ情報漏えい事故についての被害額調査や傾向調査が、この数年にわたって「セキュリティ被害調査ワーキンググループ」で行われてきました。リスク評価検討ワーキンググループでは、これら他のワーキンググループと情報交換しながら、相互に補完的な役割を保ちつつ、まずはトップダウンでのリスク定量化に取り組んでいきます。

今年、上期は、まず作業に必要な基礎知識と情報を得るために、一般の企業リスクマネジメントで使

用される統計的な手法について勉強します。企業のリスク管理、とりわけ、いわゆるオペレーショナルリスクの管理は、広い意味では情報セキュリティリスクを含むべきとの考え方もあります。一方、情報セキュリティリスクというカテゴリを独立させた方がいいという考え方もあり、これらのバランスを見極めながら、オペレーショナルリスクの管理で使われる手法を学びます。当然ながら、すでに多くの人が忘れつつある（苦笑）算数（統計解析）、の知識も復習しながら進め、下期には、情報セキュリティリスクのトップダウン評価のためのモデルと、そのためのインプット情報として何が必要かなどについて議論していく予定です。

議論は月２回程度の会合と、メーリングリストやブログを介したオンラインで進めていきます。年度末にはこうした検討結果をとりまとめた報告書を作成する予定です。

さらに、将来、他のワーキンググループの成果も踏まえながら、より精緻な定量化モデル検討へ進むことができればと考えていますので、興味がある方はぜひご参加ください。

リスク評価検討ＷＧ

氏名	所属
リーダー 二木　真明	住商情報システム(株)
大谷　尚通	(株) NTTデータ
吉田　哲朗	グローバルセキュリティエキスパート(株)
井口　洋輔	(株)損保ジャパン・リスクマネジメント
赤間　健一	トレンドマイクロ(株)
大森　潤	日本オラクル(株)
菊地　正人	日本オラクル(株)
藤井　裕一	富士ゼロックス(株)
高橋　弘志	富士通(株)
佳山　こうせつ	富士通(株)
奥原　雅之	富士通(株)
井上　孝彦	三井物産セキュアディレクション(株)

JNSA ワーキンググループ紹介

教育部会の関心と方向性

株式会社ディアイティ
教育部会長 やすだなお

■ 教育部会の関心

教育部会は、JNSA 創設の時から開設されていましたが、今までに幾度かの変遷をたどってきています。部会長も故 石田晴久先生、佐々木良一先生と引き継がれ、現在の教育部会は、過去にとらわれ過ぎず、参加メンバーの「やりたいこと」を大切にして活動しようとしています。教育部会のメンバーは、普段から教育関係の仕事をしている方もいらっしゃいますが、JNSA での活動で仕事と同じことをするのは抵抗があると言われることがあります。普段の仕事ではできないことを JNSA でやってみたいということですが、このような発想はとても大事だと思います。仕事ではできないことを、JNSA という色々な人々が集まってきている団体で議論し試行することはとても価値があることだと思います。ボランティアベースが中心ですが、いろいろなチャレンジをまとめて報告書として公開できることも意義があります。教育関係は、経済や技術が行き詰った時、不死鳥のようにその重要性が話題に上るように感じます。現在がそうなのかどうかは歴史が決めてくれるのでしょうが、教育関係の話題や期待が大きくなっている気がしています。専門家教育ばかりではなく、一般の利用者や子供、家庭、シニア世代に対する教育にも関心が高いのが特徴のように思われます。

専門家教育については、いままでも教育部会の WG で考えてきました（参考資料を参照）。Skillmap の整理を行ったのは、人材募集における採用側と応募側のスキルに対するイメージのミスマッチを何とかできないかということが発端でした。その後、Skillmap の一覧を利用した教育カリキュラムの事例を作ってみて、実際に東京電機大学や岡山理科大学で実証実験の形で講義を行ってみました。実習についてもカリキュラム例を作って実施してみましたし、学生へのアンケートなどで、効果や課題も見えてきました。地味な活動ではありますが、打ち上げ花火のような教育ではなく、日々の活動から生まれてきた疑問を解決するために実証実験を行い、実績を積み重ねて行こうというやり方をとってきました。教育部会自身で教育事業を行うということよりは、実証された報告書の結果を広く使ってもらい、JNSA 会員の皆さまなどに部会の成果を事業の一部として利用してもらえれば、という趣旨が活動のモチベーションになっています。教育部会は仕事の延長としてよりは、コンペチターを超えた情報交換やアイディアの醸成を行うための実験拠点として捉えられているのが特徴かもしれません。

参考資料

■ ワーキンググループの活動

JNSA では、部会の下にワーキンググループ (WG) が作られ、比較的独立して活動することが多いのですが、教育部会では少しバリエーションを持たせてみようとしています。教育部会でも WG に分かれて活動していますが、各々の WG のテーマが関連の深いものであったり、WG メンバーも一部重複していたりすることもあり、WG ごとに独立しているというよりも、比較的強い関連をもった活動が多くなってきています。このため、共通的なテーマを持っている場合は、共同で WG を開催して議論しても良いのではないか、ということで、独立していながら共同で活動することにもチャレンジしようとしています。メンバーの参加についての時間調整等の問題もあるかもしれませんが、できるだけ多くのテーマに関心のある方に集まっていただき、多面的な議論をすることを目標にしています。

現時点では 3 つの WG が今までの活動を継続して行う予定ですが、前記したように各 WG の連携を強めて、相互関連を意識しながら活動していくことを考えています。

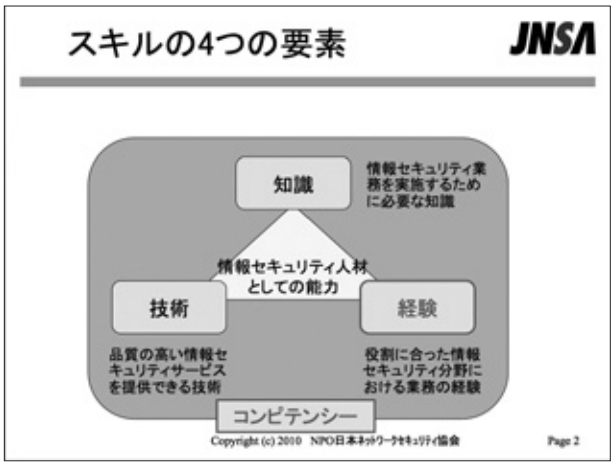
■ 遠隔講義の方法と複数講師による講義

情報セキュリティ基本教育実証 WG が主に担当します。今まで岡山理科大学向けに行ってきた遠隔授業の成果を広く利用してもらうことを画策しています。この実証実験で行ったことは、(1) 岡山理科大学で利用している一部双方向性の機能を持つ e-learning システムを利用してみた。(2) 講師を複数（2009、2010 年は 7 名）で担当し、各自の得意分野を中心に講義を行ってみた。(3) リアルタイムの e-learning と、後で見られる VoD とを同時に作成した。という点です。特に (2) は、学生にとって多方面からの知識を与えられることになり、概ね好意的に受け入れられているようです。2010 年度の講義が終わり次第、講義に使ったデータ等を何らかの形で公開する予定です。また、他の学校等からの相談も出てきているので、いわゆる理工系大学だけではなく、専門学校や文化系での対応についてもテーマとしていきたいとの希望も出ています。今後の課題として各方面との相談や議論をしていきたいと考えています。これらの成果を学術論文にまとめて発表するということも実現に向けて準備しています。

JNSA ワーキンググループ紹介

■ 講師スキルを評価するための考え方

セキュリティ講師スキル研究 WG が主に担当します。情報セキュリティを含む IT 系の内容を教える講師のスキルを評価し向上させるためのポイントをまとめようとしています。例えば、スキルを 4 つの要素に分類してみると、知識や技術はすでに色々な情報がありますが、経験やコンピテンシーに関してはまだ評価や育成についての方法論が確立していない分野であると言えます。このような課題について改めて整理し、教えるために必要な項目について書き出してみると新たに気がつくことが出てきそうです。このような点について、今一度議論をしてみることで気がつくこともあるように思われます。議論するうちに評価や講習法だけではなく、もっと大きな考え方や方法論の問題に議論の関心が移ることもあるかもしれませんが、そのような全体把握が出来るようになれば、大成功と言えるかもしれません。



■ 専門家育成向けの教科書作成と利用法

情報セキュリティ教科書執筆者 WG が主に担当していますが、情報セキュリティの専門家として知っていて欲しい技術内容を集積した「教科書」を執筆しています。2005 年度に初版を出してから、2009 年度に改定版が出版され、2010 年に重版されることになっています。それなりに評価されていますが、物理セキュリティなどいくつか意識的に含めなかった項目もあります。次の改定を目指しこのような全体の章建てを再検討するとともに、最新の内容を維持するために、継続的な検討を行っています。また、より広く利用されることを目指して、体裁や使い方についての議論も行いたいと考えています。

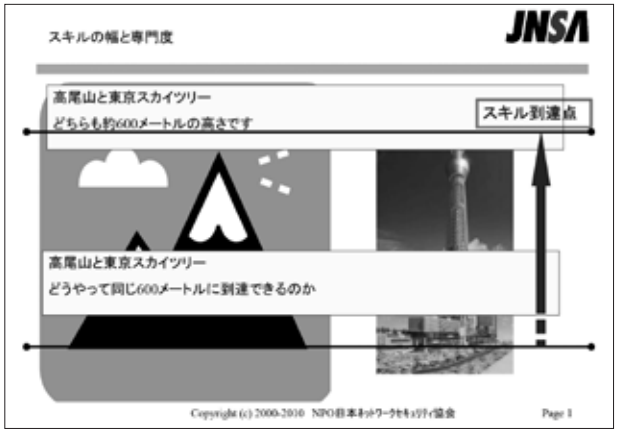
他の WG からの情報や、他の WG へのフィードバック等もありそうなので、各 WG との連携も実現したい目標の一つになっています。開発側の行うべきことは、ユーザがどうであれ問題を起こしにくい製

品やサービスを提供することです。このための基礎的な情報セキュリティに関する知識を勉強するための「入口」を用意することは大きな意義があると考えています。このためにも広い視野を持って議論を進めていきたいと思っています。

■ 新しいテーマ

新しいテーマも考えています。例えば、スキルの本質を考えてみると、部分的な知識を持っている場合と、全般的な知識の中での同じ知識を持っている場合では、知識の持ち方や使い方、知っているということの意味合いが異なるのではないか、という仮説が考えられます。該当知識だけを持っている場合と、全般的な知識を持ったうえでの該当知識も持っている場合では、該当する周辺の問題が起きた場合、全般的な知識を持っていれば、トラブルシューティングなどの対応も柔軟に可能となるので、いわゆる応用が利くエンジニアというということになります。望まれているのがこのようなエンジニアであれば、スカイツリーのような底辺が小さいけれど高さは高い知識のイメージというよりは、同じ標高約 600m の高尾山のように底辺も広大で同じ高さになっているイメージの方が目標として相応しいだろうということになります。このような、一部だけの知識ではなく、全体を見通せる知識の持ち方をどのように評価し、育成するかと言う命題があります。このような問題に対してチャレンジしたいと考えています。

教育部会は、このほかにもいろいろなテーマを持ち寄ってメンバー全員で議論していきたいと考えています。議論してみたいテーマがあればぜひお寄せください。



参考資料

1. 情報セキュリティプロフェッショナル教科書 , 2009.5,
   http://ascii.asciimw.jp/books/books/detail/978-4-04-867782-0.shtml
2. 経済産業省受託調査　情報セキュリティ教育の指導者向け手引書（2007 年版）
   http://www.jnsa.org/result/2007/edu/materials/071111/tebiki2007.pdf
3. JNSA 2004 年度活動報告会　教育部会スキルマップ作製 WG の活動について , 2005.6,
   http://www.jnsa.org/houkoku2004/20050613/311-1.pdf
4. 情報セキュリティスキルマップの普及促進に向けた調査研究 , 2005.4,
   http://www.ipa.go.jp/security/fy16/reports/skillmap/index.html
5. 2004 年度総会 情報セキュリティ教育の動向と JNSA　佐々木良一 , 2004.5,
   http://www.jnsa.org/houkoku2003/20040518/303_1.pdf
6. 情報セキュリティスキルマップ構築の調査研究 , 2004.3
   http://www.ipa.go.jp/security/fy15/reports/skillmap/index.html
7. 情報セキュリティプロフェッショナル育成に関する調査研究 , 2003.6
   http://www.jnsa.org/nsf2003spring/pdf/a5.pdf
8. Skillmap for Security Engineer α.1 版 , 2002.10,
   http://www.jnsa.org/active/img/skillmap.pdf

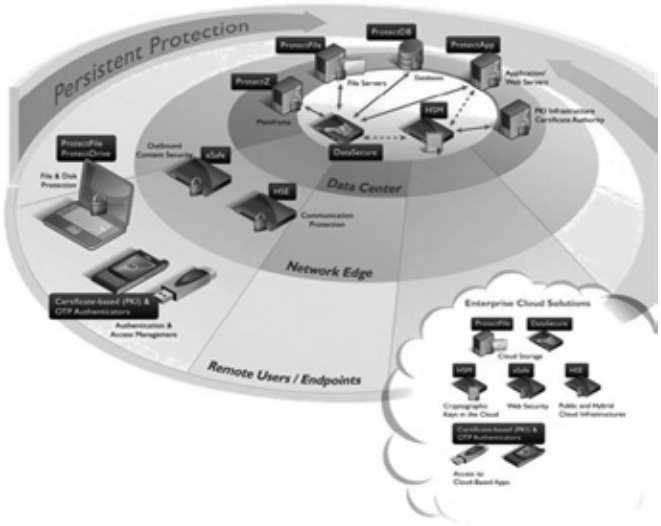
会員企業ご紹介㉙

日本セーフネット株式会社
http://jp.safenet-inc.com/

機密情報の保護に対してフォーカスした歴史あるセキュリティ・ベンダー

情報セキュリティ界のリーダー

日本セーフネット株式会社は”SafeNet Inc”の日本法人であり、情報セキュリティ分野におけるグローバルリーダーとしてデータの保護、ソフトウェアライセンス保護製品により企業の機密情報保護や金融トランザクションにおけるセキュリティを守り続けています。



ワールドワイドでの活動

25年以上にわたり情報セキュリティ分野において活動をしており、約100ほどの特許を持ち、また、SafeNetはIEEE、IETF、ISO等などの世界基準組織に参加し、積極的に新しい技術の確立に取り組んでいます。

国内での活動

日本における実績として、主要ID認証サービスにおける鍵管理、金融機関におけるセキュアな回線暗号化、エンタープライズにおけるPC、ファイルサーバ、データベースの暗号化など多岐に渡り、実績と信頼を得ています。

認証 -ID保護	HSM -データ処理・ID保護	DataSecure -暗号化・ポリシー制御	HSE -転送データの保護
			
■ 幅広い認証要求に対応するラインナップ ■ H/Wスマートカード、携帯端末の認証にいたるまで単一のプラットフォームで管理可能 ■ 証明書ベースのトークン・認証市場におけるリーダー ■ 業界唯一の統合認証プラットフォームによる容易な導入 ■ ユニークな技術により高い信頼性と生産性を提供可能	■ 最も速く、最もセキュアで最も導入が容易なデータ処理アプライアンス ■ エンタープライズおよび政府機関に対するデータ保護 ■ エンタープライズ向けHSM市場においてマーケットリーダー的存在 ■ ペイメント処理向けHSMにおいても高い評価 ■ 現時点において75,000台のHSMを各市場に展開した高い実績	■ 業界初にして唯一のデータ保護統合管理アプライアンス ■ すべてのデータ資産に対する暗号化・コントロールが可能 ■ ポリシーおよび暗号鍵、ログや監査の集中管理 ■ クラウドやデータセンターを越えるデータに対する一貫した保護 ■ 境界線における情報漏洩対策 ■ アプライアンスベースの拡張性と高いパフォーマンス	■ HSEは最も高いパフォーマンスと最短でのシステム導入が可能な管理ツールを提供 ■ 日本で唯一の10G対応 ■ 唯一無二のメトロイーサ保護ソリューション(FIPS 140-2 Level 3) ■ ベスト・イン・クラスのセキュリティ管理コンソール ■ Ethernet, SONETに対する10Gb対応 ■ 低遅延・ワイヤーレートの暗号化パフォーマンス

お問い合わせ先
日本セーフネット株式会社 エンタープライズセキュリティ事業部
東京都港区新橋 6-17-17 御成門センタービル 8F
URL:http://jp.safenet-inc.com/　E-mail：jp-info@safenet-icn.com
TEL:03-5776-2751　FAX：03-3436-2236

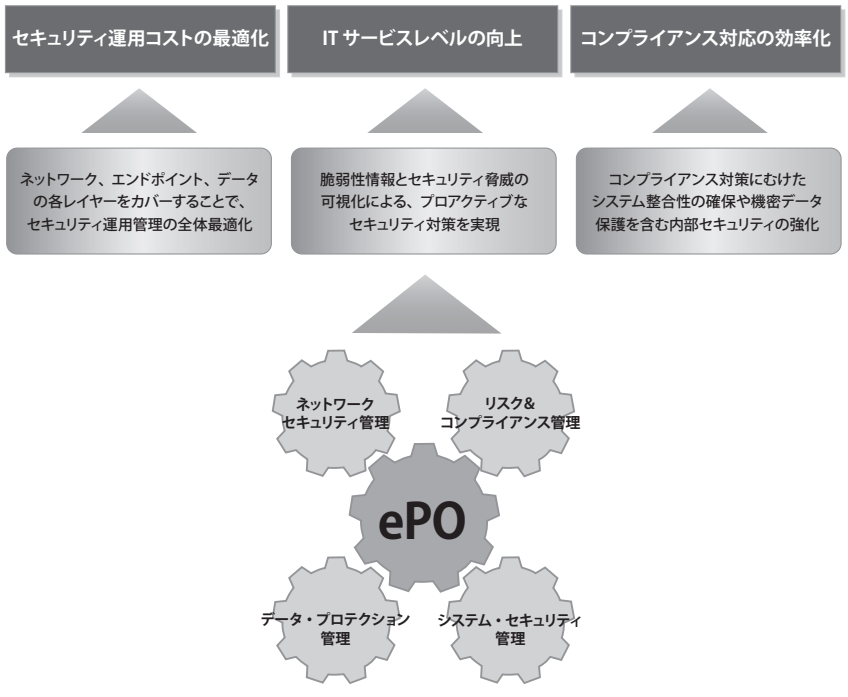
マカフィー株式会社
www.mcafee.com/japan

マカフィーは、カリフォルニア州サンタクララに本社を置く、セキュリティ・テクノロジ専業のリーディングカンパニーです。マカフィーは、世界中のセキュリティに関する手強い難題に絶えず取り組んでいます。また、世界中で使用されているシステムとネットワークの安全を実現する高い実績を誇る革新的なソリューションとサービスを提供し、ユーザーのインターネットへの安全な接続、ウェブの閲覧および取引の安全を確実に支えています。受賞歴を誇るすばらしい研究チームとともに、マカフィーは革新的な製品を送り出しています。個人ユーザーをはじめ、企業、官公庁・自治体、ISPなど様々なユーザーは、コンプライアンスの確保、データの保全、破壊活動の阻止、脆弱性の把握を実現し、またセキュリティレベルを絶えず管理し、改善することができます。

セキュリティ統合管理ソリューション McAfee ePolicy Orchestrator

日本法人であるマカフィー株式会社では、「ポイントプロダクトのメーカーからソリューションプロバイダになる」ことを標榜し、製品群を拡充しています。ウイルス対策、メールセキュリティ、暗号化、ファイアウォールといった一連のセキュリティを自社のデータセンターから提供し、顧客社内に導入した一元管理を実現する製品「McAfee ePolicy Orchestrator」で制御するソリューションを展開していきます。

マカフィーの強み　～包括的なセキュリティ・ソリューション～



McAfee epolicy Orchestrator(ePO) による統合管理

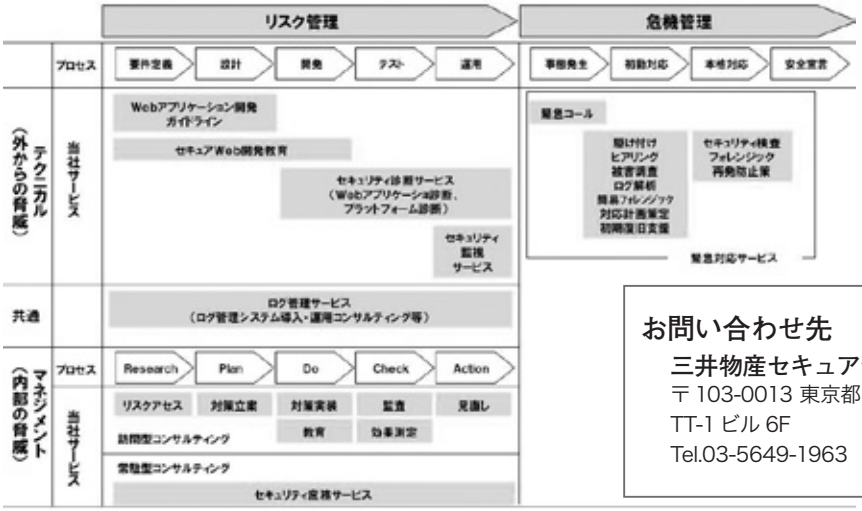
お問い合わせ先
マカフィー株式会社　TEL: 03-5428-1100
〒 150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-12-1　渋谷マークシティウェスト 20 階

三井物産セキュアディレクション株式会社

http://www.mbsd.jp

三井物産セキュアディレクション株式会社（MBSD）は、ITリスクマネジメントのリーディングカンパニーを目指し、お客様が安心してITを利用するためのお手伝いとITを活用した効果的な情報漏えいリスクの低減を通じ、ネットワーク社会の安全に貢献します。

MBSDが提供するサービスラインナップ



お問い合わせ先

三井物産セキュアディレクション株式会社

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 1-14-8
TT-1 ビル 6F
Tel.03-5649-1963　Email. sales-info@mbsd.jp

【外部からの脅威に備える】

Webなどの公開サーバは常に悪意ある攻撃の脅威に晒されています。システムの設計～開発～運用のプロセスを通じてこの脅威に対する脆弱性をマネジメントし、お客様の情報資産を守ります。

■ **Webアプリケーション開発ガイドライン**
安全なWebアプリケーションを作るための開発ガイドラインを自社の環境に合わせて提供します。

■ **セキュアWeb開発教育**
Webアプリケーション開発者向けに、脆弱性の無いコーディングの方法を学んでいただきます。

■ **セキュリティ診断サービス**
Webアプリケーションやネットワークインフラに脆弱性が無いかを調査し、是正に関するアドバイスを行います。

■ **セキュリティ監視サービス**
当社セキュリティオペレーションセンター（SOC）にて、お客様の不正侵入検知・防止システム（IDS/IPS）のアラートを24時間365日監視し、外部からの攻撃に備えます。

【内部に潜む情報漏えいリスクを軽減する】

情報漏えいは内部からの故意・過失によるものが圧倒的に多く、体制・ルール・仕組み・プロセス等を継続的に改善していく取り組みが欠かせません。当社では情報セキュリティマネジメントシステムの構築・運用に関するコンサルティングを提供しています。

■ **情報セキュリティコンサルティング**

- **リスクアセスメント**：情報資産を洗い出し、脅威と脆弱性を定量的に可視化し、対策の優先度付けを行います。
- **対策立案～対策実施**：リスクアセスメントの結果、優先度の高いリスクに対し、対策を立案します。セキュリティガイドライン等の文書整備もお手伝いします。
- **教育**：従業員へのセキュリティ啓発教育を実施します。お客様の事業内容や成熟度を考慮した内容で提供します。
- **監査・効果測定**：セキュリティ対策がきちんと運用されているかどうか、またその有効性を第三者の視点で調査（監査）いたします。対策の見直しに関するアドバイスも行います。

【万が一のことを考える】

リスクはゼロにすることは出来ません。「それでも事件・事故は起こる」ことを前提として、万が一のときに備えたサービスも提供しています。

■ **緊急対応サービス**
情報漏えい事件・事故の発生時、お客様先に駆けつけ、初動対応からフォレンジック、恒久対策までを支援します。

■ **ログ管理サービス**
万が一のとき頼りになるのがログです。ログ管理システムの導入における要件定義から概要設計、運用設計のコンサルティングを行います。

JNSA 会員企業のサービス・製品・イベント情報

■サービス情報■

○セキュリティ診断サービス

Webシステムは常に悪意ある攻撃の脅威に晒されています。MBSDのセキュリティ診断サービスは、Webアプリケ
ーションやネットワークインフラに潜むこれらの脅威に対する脆弱性をセキュリティの専門家が調査・発見するサービスです。診断の正確性と分かりやすい報告書が特徴です。Webサービスのリリース前はもちろん、定期的にセキュリティ診断を実施することで、Webサイトをセキュアな状態に保つことができます。

【サービス情報詳細】
http://www.mbsd.jp/service/websec.html

◆お問い合わせ先◆
三井物産セキュアディレクション株式会社
営業部
Tel: 03-5649-1963
E-mail. sales-info@mbsd.jp

■製品情報■

○スパム対策のパイオニア『Cisco IronPort ESA』

ジェイズ・コミュニケーションが取り扱っているスパム対策アプライアンス『Cisco IronPort ESA』は IPレピュテーション、Domain Key、VOF（Virus Outbreak Filters: ウィルス拡散防止フィルター）、コンテンツフィルターなど、最新のテクノロジーを駆使し、企業の電子メールシステムを保護。不要なメールは事前にブロックします！

【製品情報詳細】
http://jscom.jp/products/ironport/esa

◆お問い合わせ先◆
ジェイズ・コミュニケーション株式会社
担当：営業本部　第二営業部　吉岡
TEL: 03-6222-5858
FAX:03-6222-5855
E-mail: yoshioka@jscom.co.jp

○人事情報とActive Directoryの橋渡し『BRidgeWARE』

- Active Directoryのメンテナンスの自動化
  ユーザ情報、組織やグループ情報を人事情報に合わせた自動更新が可能です。
- 運用の手間を削減でき業務効率化の実現、登録ミスがなくなります。
- 共有フォルダの効率運用が可能
  新しい部門の部門フォルダの作成や、退職した社員の個人フォルダの削除を自動化できます。
- アカウント情報のCSV出力(新機能)
  Active Directoryと連携していないシステムにも「BRidgeWARE」で管理しているアカウント情報の反映を効率的に行うことが可能です。
- 標準価格（新価格）
  サーバライセンス、ユーザライセンスのどちらかで購入いただけます。
  サーバライセンス：600,000円/1サーバ
  ユーザライセンス：1,500円/1ユーザ

【製品情報詳細】
http://www.ssl.fujitsu.com/products/network/netproducts/bridgeware/

◆お問い合わせ先◆
株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ
マーケティング本部ソリューション推進部
TEL: 044-739-1251
E-mail: ssl-info@cs.jp.fujitsu.com

JNSA 会員企業情報

○プロアクティブなWebセキュリティを実現する
McAfee Web Gateway

Web 2.0時代のセキュリティに対応するために、悪質なアクティブコンテンツやスクリプトに対応する強力な意図分析、クラウドを活用するマルウェア対策とWebレピュテーション、SSLトラフィックを含む徹底的なコンテンツ検査を実施します。
強力なプロキシーとキャッシュ機能を備え、アプライアンス、ブレード、VMware対応の幅広いラインアップと明示的プロキシー、透過型ブリッジおよびルーター、ICAP、WCCPに対応します。

【製品情報詳細】
http://www.mcafee.com/japan/products/web_gateway.asp

◆お問い合わせ先◆
マカフィー株式会社
TEL: 03-5428-1340 東京
052-954-9551 名古屋(中部地区)
06-6341-4112 大阪(北陸・名古屋以西)

○これからのファイアウォールはアプリケーションの「見える化」
『McAfeeFirewallEnterprise(旧Sidewinder)v8』販売開始

・アプリケーション名やサービス名を指定してP2Pネットワーク、Twitter、YouTube等のトラフィックを制御
・ActiveDirectoryとの連携で、グループ名・ユーザ名でのファイアウォールポリシーが適用可能

■評価機お貸出し中■
是非、次世代ファイアウォールをお試しください。
(VMware版もございます)

【製品情報詳細】
http://www.dit.co.jp/products/mcafee_firewall/index.html

◆お問い合わせ先◆
株式会社ディアイティ　ネットワークセキュリティ事業部
TEL: 03-5634-7652
E-mail: product-info@dit.co.jp

■イベント情報■

○JPCERT/CC
C/C++セキュアコーディングセミナー2010@東京

国内外約4000名が参加したC/C++言語で脆弱性を含まない安全なプログラムをコーディングするためのセミナー、月1回・全7回シリーズを開催します。
文字列、整数、動的メモリ管理、書式指定文字列についてセキュリティ上の欠陥とその結果発生する脆弱性や攻撃手法と対処方法を紹介します。また、C言語セキュアコーディング実践のためのコーディング規約、CERT Cセキュアコーディングスタンダードなども紹介します。

【イベント情報詳細】
https://www.jpcert.or.jp/event/securecoding-TKO-seminar.html

◆お問い合わせ先◆
一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター
セキュアコーディングセミナー事務局
E-mail: seminar-secure@jpcert.or.jp

2010年度
「インターネット安全教室」のお知らせ

～パソコンや携帯電話で思わぬトラブルや犯罪にまきこまれないために～

誰でも手軽にインターネットに接続できるようになった今日、ウイルス感染、詐欺行為、プライバシー侵害など情報犯罪の被害にあう危険性がますます高くなってきています。いかに技術が進歩しても、ひとりひとりの意識の向上、モラルの徹底がなければ、これらの被害を防ぐことはできません。

こうした状況をふまえ、経済産業省とNPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）では、家庭や学校からインターネットにアクセスする人々を対象に、どうすればインターネットを安全快適に使うことができるか、被害にあったときにはどうすればいいかなど、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナー「インターネット安全教室」を2003年度より開催してまいりました。

2009年度は全国で154回のインターネット安全教室を開催、9600名の方々にご参加いただきました。家庭向けのリーフレット「親子で守って安全・安心10か条」や「まんがインターネット安全教室」を作成、配布するなど、昨今の携帯電話などによるネット利用の低年齢化にも配慮しています。

また、国民に情報セキュリティ対策の重要性を訴える専用ホームページ「Check PC!」のイメージキャラクター「セキュリーナ」が、情報セキュリティ対策のポイントを子どもたちにもわかりやすく解説する小・中学生向けの教材「小中学生のためのインターネット安全教室」を作成いたしました。これに伴い、「インターネット安全教室」のホームページもリニューアルし（http://www.net-anzen.go.jp/）、よりわかりやすく親しみやすいサイトへと生まれ変わりました。

今年度も「インターネット安全教室」は全国各地の共催団体の方々のご協力を得て引き続き開催すると共に、11月には北海道札幌市でシンポジウムを開催し、さらなる情報セキュリティ普及啓発活動を展開してまいります。なお、現時点での開催状況は以下のとおりです。

【開催概要】

［主　　催］経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）

［共　　催］全国各地のNPO、団体、自治体、学校等

［後　　援］警察庁、その他各開催地大学・新聞社・県・県警等（以上予定）

［開催一覧］（次頁）一覧をご覧下さい。（2010年8月12日現在）

最新の開催状況については、「インターネット安全教室」ホームページをご確認ください。
http://www.net-anzen.go.jp/

◆「インターネット安全教室」共催団体募集について◆

以下の地域での開催にご協力いただける団体を募集しております。

山形県、茨城県、山梨県、京都府、高知県、鳥取県

・一般市民向けの情報セキュリティセミナーを実施したいがコンテンツがない
・教材を製作するにもコストも手間もかかるのでなかなかできない
・セミナー運営のノウハウがない
・しかし、情報セキュリティは大切。普及活動を行わないといけないと思っている

とお考えの団体等におかれましては、是非とも「インターネット安全教室」の共同開催をご検討下さい。また、そのような団体をご存知の方は是非事務局までご紹介下さい。

詳しくは下記のお問い合わせ先までご連絡下さい。
【お問い合わせ先】 NPO 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）事務局（担当 : 林・坂内）
E-Mail:caravan-sec@jnsa.org

2010年度「インターネット安全教室」開催一覧

（2010.8.12現在 48箇所）

	日　程	開催地	共催団体	会　場
1	4月6日（火）	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	国立磐梯青少年交流の家 講堂
2	4月16日（金）	富山	（株）富山県総合情報センター	富山市立五福公民館
3	5月22日（土）	石川	（社）石川県情報システム工業会	石川県産業展示館1号館 e-messe kanazawa 2010　セミナールーム
4	5月24日（月）	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立千代田小学校
5	5月31日（月）	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立南花台東小学校
6	6月2日（水）	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立石仏小学校
7	6月4日（金）	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立強戸小学校　多目的ホール
8	6月5日（土）	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達市役所本庁舎　1階会議室
9	6月6日（日）	福井	NPO 法人ナレッジふくい	加賀市立山中中学校
10	6月7日（月）	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立宮代小学校
11	6月7日（月）	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立宮代小学校
12	6月10日（木）	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立中央小学校　生活課室
13	6月18日（金）	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立南花台東小学校
14	6月22日（火）	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立表佐小学校
15	6月22日（火）	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立表佐小学校
16	6月28日（月）	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立南小学校　ランチルーム
17	6月30日（水）	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立合原小学校
18	7月1日（木）	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立沢野中央小学校　多目的ホール
19	7月1日（木）	徳島	財団法人 e- とくしま推進財団	阿南市那賀川社会福祉会館　3階大ホール
20	7月6日（火）	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立千代田中学校
21	7月6日（火）	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立三日市小学校
22	7月13日（火）	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立旭中学校　体育館

	日　程	開催地	共催団体	会　場
23	7月14日(水)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	仁愛女子短期大学
24	7月14日(水)	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立長野小学校
25	7月15日(木)	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立九合小学校　図書室
26	7月15日(木)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立東小学校
27	7月15日(木)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立東小学校
28	7月16日(金)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	猪苗代町立東中学校　体育館
29	7月26日(月)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達市役所本庁舎　1階大会議室
30	8月5日(木)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達学習交流館　1階多目的ホール
31	8月19日(木)	長野	NPO 法人グループ HIYOKO	塩尻情報プラザ
32	9月3日(金)	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立南花台西小学校
33	9月3日(金)	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立楠小学校
34	9月3日(金)	鹿児島	NPO 法人鹿児島インファーメーション	奄美市名瀬公民館　金久分館
35	9月6日(月)	三重	PC シエル	四日市市中部地区市民センター
36	9月16日(木)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	ふくい・くらしの研究所
37	9月17日(金)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	ふくい・くらしの研究所
38	9月21日(火)	北海道	北海道情報セキュリティ勉強会(せきゅぽろ)	札幌市立しらかば台小学校
39	10月8日(金)	広島(新規)	近畿大学工学部	近畿大学工学部・広島キャンパス マルチメディア講義室
40	10月17日(日)	宮崎	宮崎公立大学	宮崎公立大学交流センター　多目的ホール
41	10月18日(月)	秋田(新規)	秋田大学	秋田大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 大セミナー室
42	11月22日(月)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	平塚市立花水小学校
43	11月24日(水)	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立高向小学校
44	1月20日(木)	長野	NPO 法人グループ HIYOKO	市民交流センター
45	2月4日(金)	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立天見小学校
46	2月4日(金)	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立小山田小学校
47	未定	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立藪塚本町南小学校
48	未定	大阪	NPO 法人きんきうぇぶ	河内長野市立三日市小学校

【第3回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム】
11月20日(土)　【北海道札幌市】
共催：北海道情報セキュリティ勉強会(せきゅぽろ)、NPO くるくるネット、旭川情報産業事業協同組合

【2010 年度　講師トレーニング】
2011年1月予定　【東京都】会場未定
7月23日(金)～24日(土)　【岐阜県多治見市】会場：多治見市産業文化センター(協力：多治見市情報センター)

事務局お知らせ

JNSA ANNOUNCE

主催セミナーのお知らせ

● 平成22年度中小企業向け指導者育成セミナー

主　催: 経済産業省
NPO日本ネットワークセキュリティ協会
後　援: 日本商工会議所、全国商工会連合会
NPO ITコーディネータ協会
全国中小企業団体中央会
社団法人中小企業診断協会
開催地の商工会議所･県商工会連合会･
中小企業団体中央会　等
日　程: 2010 年 10 月～ 2011 年2月末（予定）

経済産業省と NPO 日本ネットワークセキュリティ協会では、2008 年度より開催している、中小企業への指導者となる方々への情報セキュリティの知識習得と中小企業向け指導法習得を目的としたセミナーを、今年度も全国各地で開催します。

開催の詳細につきましては、ホームページをご覧下さい。

URL: http://www.jnsa.org/ikusei/

● インターネット安全教室

主　催: 経済産業省
NPO日本ネットワークセキュリティ協会
後　援: 警察庁、その他
参加費: 無料

経済産業省とNPO日本ネットワークセキュリティ協会では2003年度より開催している一般の方向けの情報セキュリティ啓発セミナー、「インターネット安全教室」を今年も全国各地で開催中です。

今年度の開催地は19ページの一覧表を、開催の詳細につきましてはホームページをご覧下さい。

URL: http://www.net-anzen.go.jp/

後援・協賛イベントのお知らせ

1. クマヒラセキュリティ財団特別講演会

主　催: （財）クマヒラセキュリティ財団
日　時: 2010 年 9 月 3 日（金）
会　場: ホテルグランドヒル市ヶ谷　翡翠の間
URL: http://www.kumahira.or.jp/

2. RSA Conference Japan 2010

主　催: RSA Conference Japan 2010 実行委員会
日　時: 2010 年 9 月 9 日（木）～ 10 日（金）
会　場: グランドプリンスホテル赤坂
URL: http://www.rsaconference.jp/

3. ソフトウェアテストシンポジウム 2010

主　催: 特定非営利活動法人 ソフトウェアテスト技術振興協会（ASTER）
日時・会場:
北海道会場 : 2010/10/1 札幌市教育文化会館
東海会場 : 2010/10/22 刈谷産業振興センター
九州会場 : 2010/11/26 熊本市国際交流会館
東京会場 : 2011/1/25-26 目黒雅叙園
URL: http://jasst.jp/

4. かごしまＩＴフェスタ

主　催: かごしまITフェスタ実行委員会
日　時: 2011 年 1 月 21 日（金）～ 23 日（日）
会　場: 鹿児島アリーナ
URL: http://www.it-festa.jp/

JNSA 部会・WG2009 年度活動

1.社会活動部会

（部会長 : 西本逸郎 氏/ラック）

外部に向けた情報発信や対外的な社会貢献活動、国際連携や他組織との連携などを推進する。具体的には、政府関連のパブコメ対応や勉強会などの対外活動、委託事業や外部への普及啓発などの社会貢献活動、指導者育成や講師派遣などの対外的支援活動、国際・他団体連携などを進める。

【セキュリティ啓発WG】

（リーダー : 平田敬 氏/株式会社ブリッジ･メタウェア）

2009年度に引き続き、経済産業省の委託事業である「インターネット安全教室」の内容検討や地方シンポジウム開催に向けた検討、共催団体へのサポートを行う中で普及啓発活動を進めていく。

【中小企業情報セキュリティ対策促進WG】

（リーダー : 西本逸郎 氏/株式会社ラック）

2009年度に引き続き、経済産業省の委託事業である「中小企業情報セキュリティ対策促進事業」の指導者育成セミナーの企画･運営を行う。サブWGとして、ビデオ検討サブWGと講師サブWGの２つのWGで育成事業の検討、サポートを進めていく。

＜中小企業ビデオ検討サブWG＞

（リーダー : 西本逸郎 氏/株式会社ラック）

指導者育成セミナーで教材として使用するビデオ映像のシナリオを検討する。

＜中小企業講師サブWG＞

（リーダー : 持田啓司　氏/株式会社大塚商会）

指導者育成セミナーでのプログラムとテキストの検討を行う。

2.調査研究部会

（部会長:加藤雅彦 氏/株式会社インターネットイニシアティブ）

主に調査活動と技術的研究や勉強会などを行う。
JNSAで例年行っている被害額調査や市場調査以外にも、製品・サービス調査や勉強会なども積極的に行う。また、技術的研究としてはIPv6やクラウドコンピューティングなどの新技術の研究、その他勉強会などを行う。

【セキュリティ被害調査WG】

（リーダー：大谷尚通 氏/株式会社NTTデータ）

これまでと同様に2009年1年間に発生した情報漏えいによる情報セキュリティ被害の実態を調査し、情報漏えいインシデントの傾向、対策状況、組織に与えるインパクト等を定量的に分析し、報告書として公開する。また、情報漏えい以外の情報セキュリティインシデントについて算定モデルを具体化し、アンケート・調査を行い、組織に与えるインパクト等の定量化を目指す。

予定成果物は

- 「2009年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書（本編、英訳版）」
- 「2009年度 情報セキュリティインシデントに関する調査データCD-ROM」
- 「2010年度 情報セキュリティインシデントに関する調査上半期速報」
- 「インシデント発生確率に関する調査報告書」（仮）。

【セキュリティ市場調査WG】

（リーダー：勝見勉 氏/株式会社情報経済研究所）

情報セキュリティに関する市場の状況ならびに規模等を調査･分析し、WG参加者、JNSA、業界、行政の参考に供する。併せて参加者の勉強･研鑽の場として活用してもらい、業界知識の拡大、人脈の展開、調査分析スキルの向上に資する。

2009年度と同様の調査が実施されるなら、継続受注を目指して、調査を継続する。

予定成果物は、「2010年度版情報セキュリティ市場調査報告書」。

【ＩＰｖ６セキュリティ検証WG】

（リーダー:伊藤秀行 氏/ソフトバンクテクノロジー株式会社）

IPv6の導入に二の足を踏んでいる管理者を推進していくことを目的として発足。

年間を通しての活動は、IPv6機器のリストアップと一部製品の検証をU40部会のラボネットWGと連携して行う他、勉強会やEnd to endのセキュリティ検証を行う。

3.標準化部会

（部会長：中尾康二 氏/KDDI株式会社）

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。具体的には、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。特に、クラウドコンピューティングに関連するセキュリティガイドラインの策定については、ISFとの連携を進めながら、標準化部会全体のテーマとして検討を実施していく。また､国際標準との親和性の高い案件については、国際標準への提案も視野に入れて、議論を進めることとしたい。

【セキュリティにおけるアイデンティティ管理WG】

（リーダー:宮川晃一 氏/日本ビジネスシステムズ株式会社）

アイデンティティ管理の必要性の啓発および導入指針の提示などによる普及促進、市場活性化を目的とする。

予定成果物は、解説書第４版。

【セキュアプログラミングWG】

（リーダー：伏見論 氏/株式会社情報数理研究所）

セキュアなシステム開発、ソフトウェア開発に役立つ情報の収集・評価・検討を行う。

予定成果物として独自のものは特にないが、検討結果は国際規格案等に反映される。

【情報セキュリティ対策マップ検討WG】

（リーダー：奥原雅之 氏/富士通株式会社）

情報セキュリティ対策マップ」の作成に関する以下のアウトプットを作成する。

・組織全体の情報セキュリティ対策の状況を確認することができる

「情報セキュリティ対策マップ」のコンセプト

・これを作成するための手法や記述モデル

・実例としての汎用的な標準情報セキュリティ対策マップ案

予定成果物は、標準対策マップ案、マップ作成ガイド（仮称）および、キーマンズネット記事。

【国際化活動バックアップWG】

（リーダー：中尾康二 氏/KDDI株式会社）

ISFとの連携、共同検討を柱とする活動を推進する。本活動は、WG内に閉じたものとせず、JNSAの関係者で共有する方向としたい。そのため、本WGの役割は、国際連携のための牽引役として新規トピックの探索を含め活動することを目的としたい。

予定成果物は、クラウドコンピューティングセキュリティのためのガイドライン（ISFとの共同成果物）

【PKI相互運用技術WG】

（リーダー：松本泰 氏/セコム株式会社）

ネット社会における信頼（TRUST）の仕組みを提案、提言していく。今年度もPKI day 2010などのイベントでの提案、提言を行う。

予定成果物は、「番号制度とPKIの関係等」等のペーパを出すことを検討している。

【リスク評価検討WG】
（リーダー：二木真明 氏/住商情報システム株式会社）
2010年度は統計手法を使用した、トップダウンの定量的リスクアセスメントについて検討する。あまりモデルを複雑化せず、近似的にリスクの評価が可能な形を目指す。なお、統計データ、方法論については、調査研究部会の被害調査WGと情報共有しながら進める。
予定成果物は、トップダウンアプローチによるリスク定量評価手法検討報告書

4.教育部会

（部会長：安田直 氏/株式会社ディアイティ）
良質かつ社会のニーズに適合したセキュリティ人材の育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、その成果を会員共同プロジェクトや産学協同プロジェクトを実施することにより会員ならび社会に還元する。
予定成果物は、調査レポート他。

【セキュリティ講師スキル研究WG】
（リーダー：長谷川長一 氏/株式会社ラック）
情報セキュリティ人材の育成を行うセキュリティ講師のスキルの調査と研究を実施する。調査と研究の成果は、報告書として取りまとめ、JNSA教育部会の他のWGの活動や、他の部会及びJNSA会員企業へのフィードバックとして活用できるようにする。
予定成果物は、「2010年度セキュリティ講師スキル実証実験報告書(仮)」

【情報セキュリティ教科書執筆者WG】
（リーダー：塩見友規 氏/
三井物産セキュアディレクション株式会社）
以前作成した「情報セキュリティプロフェッショナル教科書」の普及、活用方法の検討などを行う。

【情報セキュリティ基本教育実証WG】
（リーダー：平山敏弘 氏/日本アイ・ビー・エム株式会社）
平成21年度は、岡山理科大学での講義対象を広げ、履修2単位対象となる半期（6ヶ月）で計15回の講義を実施予定。

5.会員交流部会

（部会長：小屋晋吾 氏/トレンドマイクロ株式会社）
情報セキュリティ業界の健全な発展のために、会員向けサービスを充実させ、業界の発展に貢献する。具体的には勉強会や会員交流会の企画、情報交換・情報発信等を行う。

【セキュリティ理解度チェックWG】
（リーダー：大溝裕則 氏/株式会社JMC）
日本の情報セキュリティのリテラシー向上を目指し、「理解度セルフチェックサイト」、「情報セキュリティ理解度チェック」、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」の利用者増加のための活動を行う。
今年度は過去の受講者のデータ分析を行い、職種などの傾向を公開し、自社と比較できるようにする予定。
予定成果物は、「サイト利用者の受講結果の傾向レポート」。

6.西日本支部

（支部長：井上陽一 氏/JNSA顧問）
JNSA西日本支部は関西に拠点を置くメンバー企業の協賛の下、西日本におけるネットワーク社会のセキュリティレベルの維持・向上並びに、日々高まる情報セキュリティへのニーズに応えるべく、先進性を追及すると共に、質の高いサービスを提供する事を目的として、中小企業に軸足を置いた活動を行う。

【情報セキュリティチェックシートWG】
（リーダー：嶋倉文裕 氏
/富士通関西中部ネットテック株式会社）
「出社してから退社するまでのリスク対策WG」で明示されたそれぞれの業務に潜む情報セキュリティ上のリスク対策状況を判断する診断ツールとして、中小企業に活用してもらえるようにブラッシュアップを行ない、リスク視点⇒情報資産管理視点⇒情報セキュリティ対策実践と紐付ける。

【出社してから退社するまでのリスク対策WG】
（リーダー：元持哲郎 氏/アイネット・システムズ株式会社）
中小企業で想定される一般的な業務を洗い出し、それぞれの業務に潜む情報セキュリティ上のリスクを特定し、各リスクに対する対応・対策をシートにとり纏めると共に、DSS化が望ましい業務ごとのDSS化を目指す。
予定成果物は、業務別リスク洗い出しシートと、中小企業向け業務別ＤＳＳの作成。

【企画・運営WG】
（リーダー：斎藤聖悟 氏/株式会社インターネットイニシアティブ）
JNSA会員に加えて非会員も対象に、西日本企業のセキュリティ啓発を目的としたセミナー・勉強会を実施。セキュリティ対策を行う事への理解度をより高める。秋に、対外向けに西日本支部としてのメインセミナーを実施する予定。
予定成果物は、リスク対策WG活動の進捗と合わせつつ、中小企業の情報セキュリティ対策支援WG活動報告書の続編の作成を行う。

7.U40部会

（部会長：前田典彦氏/株式会社Kaspersky Labs Japan）
若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的とする。

【JNSAラボネットWG】
（リーダー：一宮隆祐 氏/日本電気株式会社）
JNSA内にてラボネットを利用した検証での環境の提供と、ラボネットを利用した技術検証を実施する。
予定成果物は、IPv6関連ではIPv6セキュリティ検証WGと共同で、IPv6環境接続後の実地検証を行い、レポーティングを行う。また、ＤＬＮＡ検証を行う。

【勉強会企画検討WG】
（リーダー：米沢晋 氏/株式会社ＩＳＡＯ）
U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。勉強会は講師からの講義だけにとどまらず、グループディスカッションやハンズオンも取り入れ活発な意見交換を行う。部会員以外のJNSA会員からも勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・講師との人脈形成を行う。

8.情報セキュリティ教育事業者連絡会（ISEPA）

（代表：与儀大輔 氏/株式会社ラック）
今年度は下記を目的として活動を行う。
・情報セキュリティ人財育成アーキテクチャガイドの改定
・ガイドに基づく実証実験
・人財育成シンポジウム開催
・情報セキュリティ資格マップの作成
予定成果物は、情報セキュリティ資格マップおよび、アーキテクチャガイド2010版の作成。

【広報WG】
（リーダー：勝見勉 氏/NPO日本セキュリティ監査協会）
ISEPAの活動成果とISEPA会員団体の情報発信の支援を目的として下記の活動を行う予定である。
1.「情報セキュリティ人財アーキテクチャガイド」の改訂版発行：電子版のダウンロード提供方式を原則とする。
2.「情報セキュリティ人財サミット」の開催：今年度も情報セキュリティ大学院大学で企画がある場合は可能な範囲で協力する。
3. ISEPAホームページの改訂：必要なアップデートと見直しを適宜行う。

【スキルWG】
（リーダー：衣川俊章 氏/株式会社（ISC）2 Japan）
今年度は主に下記の活動を行う予定である。
1. 非資格保有者を主対象にした人材調査
2. ITスキル標準などを保有している他団体との意見交換と整合性検証

【相互認証WG】
（リーダー：小林佑光 氏/ SEA/J）
今年度は主に下記の活動を行う予定である。
1. 各資格団体が個別に実施している連携割引などを調査しサイトに掲載予定
2. 情報セキュリティ資格マップを作成し公開予定

9.日本セキュリティオペレーション事業者協議会（ISOG-J）

（代表：武智洋 氏/株式会社ラック）
本年度も引き続き4つのWG活動を中心として、セキュリティオペレーション技術向上、オペレータ人材育成、および関係する組織･団体間の連携を推進する事業を実施することによって、セキュリティオペレーションサービスの普及とサービスレベルの向上を促す活動を行う。
予定成果物は、ガイドライン及び関連法規に関するドキュメント他。

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】
（リーダー:許先明 氏/株式会社ブロードバンドセキュリティ）
サービス利用者向けガイドラインの完成と外部発表を予定。

【セキュリティオペレーション技術WG】
（リーダー：川口洋 氏/株式会社ラック）
セキュリティオペレーション技術、最新セキュリティ動向などの共有を図るため内部講師、外部講師による内部セミナーの実施と内部向けセキュリティ技術レポートの作成を継続して実施予定。

【セキュリティオペレーション関連法調査WG】
（リーダー：出口幹雄 氏/富士通株式会社）
関連法規一覧（解説付き）とケーススタディの完成と外部発表を予定。

【セキュリティオペレーション認知向上･普及啓発WG】
（リーダー:多田昭仁 氏/株式会社日立情報システムズ）
内部向け技術セミナー、外部向け技術セミナーのイベント企画、広報資料（公開Web、パンフレット等）の更新を予定。

JNSA 役員一覧　2010 年 8 月現在

会長職務代行副会長
　　大和　敏彦　　株式会社ブロードバンドタワー
副会長　高橋　正和　　マイクロソフト株式会社
副会長　中尾　康二　　ＫＤＤＩ株式会社

理　事（50音順）

池田　修一　　エヌ･ティ･ティ･コミュニケーションズ株式会社
後沢　忍　　三菱電機株式会社　情報技術総合研究所
遠藤　直樹　　東芝ソリューション株式会社
大城　卓　　新日鉄ソリューションズ株式会社
小橋　喜嗣　　エヌ･ティ･ティ･アドバンステクノロジ株式会社
勝見　勉　　株式会社情報経済研究所
兜森　清忠　　マカフィー株式会社
川上　博康　　セコムトラストシステムズ株式会社
桑田　潤　　大日本印刷株式会社
後藤　和彦　　株式会社大塚商会
小屋　晋吾　　トレンドマイクロ株式会社
下村　正洋　　株式会社ディアイティ
橘　　伸俊　　株式会社ネットマークス
西尾　秀一　　株式会社ＮＴＴデータ
西本　逸郎　　株式会社ラック
日暮　則武　　イーデザイン損害保険株式会社
村上　智　　株式会社シマンテック
山野　修　　ＲＳＡセキュリティ株式会社
吉原　勉　　株式会社インターネットイニシアティブ

幹　事（50音順）

安達　智雄　　日本電気株式会社
大島　耕二　　株式会社ネットマークス
大溝　裕則　　株式会社ＪＭＣ
勝見　勉　　株式会社 情報経済研究所
嘉津　義明　　株式会社シマンテック
加藤　雅彦　　株式会社インターネットイニシアティブ
門田　進一郎　エヌ･ティ･ティ･コミュニケーションズ株式会社
北折　昌司　　東芝ソリューション株式会社
郷間　佳市郎　株式会社日立情報システムズ
久手堅　憲之　シスコシステムズ合同会社
小屋　晋吾　　トレンドマイクロ株式会社
近藤　伸也　　キヤノンＩＴソリューションズ株式会社
佐藤　憲一　　株式会社ＯＳＫ
佐藤　徹次　　ネットワンシステムズ株式会社
佐藤　友治　　株式会社ブロードバンドセキュリティ
下村　正洋　　株式会社ディアイティ
高橋　正和　　マイクロソフト株式会社
中尾　康二　　ＫＤＤＩ株式会社
中川　一之　　エヌ･ティ･ティ･アドバンステクノロジ株式会社
中保　英司　　大日本印刷株式会社
西本　逸郎　　株式会社ラック
平田　敬　　株式会社ブリッジ・メタウェア
蛭間　久季　　株式会社アークン
二木　真明　　住商情報システム株式会社
安田　直　　株式会社ディアイティ
油井　秀人　　富士通エフ・アイ・ピー株式会社
与儀　大輔　　株式会社ラック
渡辺　仙吉　　日本アイ･ビー･エム株式会社

監　事

土井　充　　（公認会計士　土井充事務所）

顧　問

井上　陽一
今井　秀樹　　中央大学　教授
北沢　義博　　法律事務所フロンティア･ロー　弁護士
武藤　佳恭　　慶応義塾大学　教授
前川　徹　　サイバー大学　教授
村岡　洋一　　早稲田大学　教授
安田　浩　　東京電機大学　教授
山口　英　　奈良先端科学技術大学院大学　教授
吉田　眞　　東京大学　名誉教授

事務局長

下村　正洋　　株式会社ディアイティ

会員企業一覧 （2010年8月2日現在　159社　50音順）

【あ】

（株）アーク情報システム
（株）アークン
ＲＳＡセキュリティ（株）
アイエックス・ナレッジ（株）
（株）アイ・ティ・フロンティア
（株）アイテクノ
アイネット・システムズ（株）
（株）アイバックス
アイマトリックス（株）
あずさ監査法人
（株）アルテミス
アルプスシステムインテグレーション（株）
イーデザイン損害保険（株）
（株）ＩＳＡＯ
伊藤忠テクノソリューションズ（株）
イルポンテ（株）
学校法人 岩崎学園
（株）インストラクション
（株）インターネットイニシアティブ
（株）インテック New
（株）インテリジェントウェイブ
（株）インフォセック
ウェブルート・ソフトウェア（株）
（株）ＡＩＲ
（株）エス・シー・ラボ
ＮＲＩセキュアテクノロジーズ（株）
エヌアイシー・ネットシステム（株）
ＮＥＣソフト(株)
ＮＥＣネクサソリューションズ（株）
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ（株）
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）
エヌ・ティ・ティ・コムウェア（株）
ＮＴＴコムテクノロジー（株）
（株）ＮＴＴデータ
（株）ＮＴＴデータＣＣＳ
ＮＴＴデータ・セキュリティ（株） New
（株）エネルギア・コミュニケーションズ
Ｆ５ネットワークスジャパン（株）
オー・エイ・エス（株）
（株）ＯＳＫ
（株）大塚商会

【か】

（株）Kaspersky Labs Japan
関電システムソリューションズ（株）
キヤノンＩＴソリューションズ（株）
九電ビジネスソリューションズ（株）
京セラコミュニケーションシステム（株）
クオリティ（株）
クロストラスト（株）
グローバルセキュリティエキスパート（株）
（株）ケーケーシー情報システム
ＫＤＤＩ（株）
（株）ケンソフト
（株）コネクタス
コンピュータエンジニアリングサービス（株）

【さ】

サイバーエリアリサーチ（株）
サイバーソリューション（株）
サイバーソリューションズ（株） New
（株）シー・エス・イー
（株）ＪＭＣ
ジェイズ・コミュニケーション（株）
ＪＰＣＥＲＴコーディネーションセンター
（株）シグマクシス
シスコシステムズ合同会社
システム・エンジニアリング・ハウス（株）
（株）シマンテック
ジャパンシステム（株）
（株）情報経済研究所
（株）情報数理研究所
新日鉄ソリューションズ（株）
新日本有限責任監査法人
住商情報システム（株）
（株）セキュアブレイン
セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
セコム（株）
セコムトラストシステムズ（株）
セントラル短資ＦＸ（株）
ソニー（株）
ソフォス（株）
ソフトバンク・テクノロジー（株）
ソフトバンクＢＢ（株）
ソラン（株）
（株）ソリトンシステムズ
（株）損保ジャパン・リスクマネジメント

【た】
大興電子通信(株)
大日本印刷(株)
(株)大和総研ビジネス・イノベーション
ＴＩＳ(株)
(株)ディアイティ
デジタルアーツ(株)
(株)電通国際情報サービス
有限責任監査法人トーマツ
東京エレクトロン デバイス(株)
東芝ソリューション(株)
ドコモ・システムズ(株)
トレンドマイクロ(株)

【な】
(株)ニコンシステム
西日本電信電話(株)
日信電子サービス(株)
日本アイ・ビー・エム(株)
日本アイ・ビー・エム　システムズエンジニアリング(株)
日本オラクル(株)
日本サード・パーティ(株)
日本ＣＡ(株)
(株)日本システムディベロップメント
日本セーフネット(株)
日本電気(株)
日本電信電話(株)
日本ビジネスシステムズ(株) New
日本ベリサイン(株)
(株)ネットマークス
ネットワンシステムズ(株)

【は】
パスロジ(株)
パナソニック電工(株)
(株)日立システムアンドサービス
(株)日立情報システムズ
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)
(株)ＰＦＵ
富士ゼロックス(株)
富士ゼロックス情報システム(株)
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
富士通関西中部ネットテック(株)
(株)富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ
(株)富士通ビジネスシステム
フューチャーアーキテクト(株)
(株)ブリッジ・メタウェア
(株)ブロードバンドセキュリティ
(株)ブロードバンドタワー

【ま】
マイクロソフト(株)
マカフィー(株)
みずほ情報総研(株)
三井物産セキュアディレクション(株)
(株)三菱総合研究所
三菱総研ＤＣＳ(株)
三菱電機(株)情報技術総合研究所
三菱電機情報ネットワーク(株)
(株)メトロ
(株)ＭＯＮＥＴ

【や】
(株)ユービーセキュア

【ら】
(株)楽堂
(株)ラック
リコー・ヒューマン・クリエイツ(株)
(有)ロボック

【わ】
(株)ワイ・イー・シー
(株)ワイズ

【特別会員】
(ＩＳＣ)2 Japan New
社団法人　コンピュータソフトウェア協会
ジャパン　データ　ストレージ　フォーラム
財団法人　ソフトピアジャパン
データベース・セキュリティ・コンソーシアム
特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
電子商取引安全技術研究組合
東京大学大学院　工学系研究科
社団法人　日本インターネットプロバイダー協会
社団法人　日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人　日本システム監査人協会
特定非営利活動法人　日本セキュリティ監査協会
一般社団法人　日本電子認証協議会

JNSA 年間活動（2010 年度）

4月	4月7日	第1回幹事会
	4月28日	臨時幹事会
5月	5月14日	2010年度理事会
	5月31日	「第8回迷惑メール対策カンファレンス」後援
6月	6月3～5日	「第14回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム」後援
	6月7～11日	「Interop Tokyo 2010」後援
	6月11日	2009年度WG活動報告会（ベルサール神保町）
	6月11日	2010年度総会（ベルサール神保町）
	6月16日	第2回幹事会
	6月17日	「情報セキュリティと日本的経営」セミナー　後援
	6月29日	「PKI Day 2010」セミナー（東京ウィメンズプラザ）
7月	7月14～16日	「ワイヤレスジャパン 2010」後援
	7月14～16日	「自治体総合フェア 2010」協賛
	7月23日	「仮想化インフラ・ワークショップ05」協賛
	7月28日	「情報モラル啓発セミナー」後援
8月	8月12～16日	「セキュリティ＆プログラミングキャンプ2010」後援
	8月18日	「情報セキュリティ人材育成コンファレンス in 横浜」後援
	8月24日	第3回幹事会
	8月26日	「CompTIA Japan Skill Solution Forum 2010」後援
9月	9月3日	「（財）クマヒラセキュリティ財団特別講演会」後援
	9月9～10日	「RSA Conference Japan 2010」後援
10月	10月1日	「ソフトウェアテストシンポジウム2010北海道」協賛
	10月22日	「ソフトウェアテストシンポジウム2010東海」協賛
11月	11月20日	第3回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム（北海道）
	11月26日	「ソフトウェアテストシンポジウム2010九州」協賛
12月		
1月	1月21～23日	「かごしまITフェスタ2009」後援
	1月25～26日	「ソフトウェアテストシンポジウム2010東京」協賛
2月		
3月		

2010 年 4 月～
2011 年 3 月
「インターネット
安全教室」開催

2010 年 10 月～
2011 年 2 月
「平成 22 年度
中小企業向け
指導者育成
セミナー」開催

★ JNSA 活動スケジュールは、http://www.jnsa.org/aboutus/schedule.html に掲載しています。
★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ　http://www.jnsa.org/member/index.html に掲載しています。（JNSA 会員限定です）

会員紹介（当コーナーでは、JNSA で活躍されている会員の方に、リレー方式で自己紹介をしていただきます。）

日本電気株式会社　一宮　隆祐

JNSA 会員の皆様、はじめまして。JNSA Press 第２８号の会員紹介記事を執筆された、塩見様からご紹介を頂きました日本電気株式会社　一宮 隆祐（イチミヤ リュウスケ）と申します。

会員紹介ということですが、あまり高尚なことは書けませんので、自己紹介を中心にＪＮＳＡとの関わりについてもご紹介させていただきます。

私は入社してから現在までの４年間、情報セキュリティに関するマーケット調査や商品企画に携わっております。私自身、学生時代からセキュリティについて明るかったわけではなく、セキュリティと言えばウイルス（？）といったレベルの初心者からのスタートでした。ですので、日々の業務の一つ一つが勉強であり、ようやくセキュリティの重要性とその難しさについて理解できてきたところです。

また趣味は野球で、週末は草野球チームのメンバーと練習や試合をしています。チーム設立時のメンバーはＳＮＳで募り、当初は顔も名前も知らない、年齢も実力もバラバラという珍しいチームです。設立から３年が経ち、今では大会に参加し勝てるようになってきました。見ず知らずの人が集まって、すぐに野球チームが作れる。技術が進歩し、便利な世の中になりました。このような便利な技術を安心して使えるのは、決して表にでなくてもセキュリティ技術の活躍があってこそのものだと思います。

JNSA の活動には、入社して１年目の時に当時の先輩からの紹介で U40（アンダーフォーティ）部会に参加したことが始まりです。発足して間もない頃から参加したこともあり、U40 部会の中では割と古株にあたります。まだまだ経験不足の私にとって、U40 部会での社外の方々との情報交換や人脈形成、普段の業務の中では聞くことのできない勉強会は貴重な経験となっています。

加えて、今年からはラボネット WG のリーダを務めさせていただくことになりました。こちらも初心者からのスタートとなりますが、また新しい経験を積み、普段の業務にも活かしていけたらと考えています。

今後も JNSA 会員の皆様、JNSA Press をご覧の皆様と共に活動を盛り上げていけたらと考えております。また、お近くの若いメンバーに U40 部会のご紹介をして頂ければ甚幸です。セキュリティ初心者の方も、経験の少ない若手の方も、勉強会などから是非お気軽に参加して頂けたらと思います。どうぞよろしくお願い致します。

NEC ネクサソリューションズ株式会社　中西　克彦

皆様、はじめまして。NEC ネクサソリューションズ株式会社 技術開発事業部の中西と申します。

前号の JNSA Press で会員紹介記事を執筆された富士通 佳山さんからご紹介いただきました。

私が業務としてセキュリティに関わるようになったきっかけは、2001 年 9 月に大流行した Nimda でした。一度 LAN 内に入り込んだワームが瞬く間に拡散していく様は、初めての体験で衝撃的だったのを覚えています。

当時はアウトソーシング系の部署に在籍していたのですが、お客様のサーバをお預かりするにあたって、弊社にはセキュリティ上の一定の基準がありました。とくに外部公開される Web サーバに対しては一段高いレベルの運用が求められていました。Nimda のような脅威から Web サーバを保護するためのソフトウェアを開発し、そのレベルを維持するサービスを始めよう。というのがセキュリティに関わった最初の仕事です。そのサービスは外部のお客様にも「WAF」としてご利用いただくようになり、現在もその製品の開発 / 保守の仕事を継続しています。

JNSA における最初の活動は、セキュアシステム開発ガイドライン策定 WG です。この WG の成果物は「システムオーナが、RFP に記載すべきセキュリティ要件のガイドライン」を策定するというもの。その頃、弊社のお客様も Web の脅威に対する認識不足や具体的な対策手法を盛り込まないまま開発が進んでしまうのが現状で、対策が必要なのに投資を決断いただけないお客様に歯がゆい思いをしていました。最初は、競合企業の方々と腹を割って情報交換できるのか、特定の企業や商材に有利な内容に誘導されるのではないかといったイメージを持っていたのですが、オープンに議論できる自由な雰囲気や目先の利益よりも市場全体のメリットを優先する姿勢をもった人が多いことに驚いたのを覚えています。

現在は、U40 や ISOG-J の活動を中心に日々勉強させていただいておりますが JNSA に参加して一番の収穫は、活動を通じて多くの人々との接点を得たことです。一線で活躍するエンジニアの生の声は、書籍やサイトのコラムだけでは得られない刺激があります。それから何といっても飲み会が楽しい。業界仲間で休日に BBQ 等に行く機会も増えました。飲み過ぎて痺れてしまっても、秘密保持がしっかりできる人々が揃っていてセキュリティレベルが高いところは安心です。

JNSA に期待することは、対策できている所とできていない所、二極化している現状のセキュリティ対策について中立的な立場でメッセージを発信することです。セキュリティ業界はもちろんのこと、セキュリティ対策が行き届かない多くのお客様（特に経営層）に対して JNSA を活用して、情報を発信し働きかけていくお手伝いができればと思っています。

JNSA について

■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループ・勉強会への参加
2. セキュリティセミナーへの会員料金での参加および主催カンファレンスへの招待
3. 発行書籍・冊子の配布
4. JNSA 会報の配布（年 3 回予定）
5. メーリングリスト及び Web での情報提供
6. 活動成果の配布
7. イベント出展の際のパンフレット配付
8. 人的ネットワーク拡大の機会提供
9. 調査研究プロジェクトへの参画

お問い合せ

特定非営利活動法人
日本ネットワークセキュリティ協会　事務局
〒 105-0003 東京都港区西新橋 1-22-12 JC ビル 3F
TEL：03-3519-6440
TEL：03-3519-6441
E-Mail：sec@jnsa.org
URL：http://www.jnsa.org/

西日本支部
〒 532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-14-10
サムティ新大阪フロントビル（株）ディアイティ内
TEL：　06-6886-5540

入会方法
　Web の入会申込フォームにて Web からお申し込み、または、書面の入会申込書を FAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

JNSA Press vol.29

2010 年 8 月 26 日発行

発行所
特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）
E-Mail: sec@jnsa.org　　URL: http://www.jnsa.org/

印　刷
プリンテックス株式会社

経済産業省

JNSA

第3回 全国情報セキュリティ啓発シンポジウム

やるべき

パソコンや携帯電話で
トラブルや犯罪に
まきこまれないために

インターネット安全教室 in 北海道

平成22年

11.20(土)

13:30-17:00

ホテルさっぽろ芸文館
（旧 北海道厚生年金会館）
蓬莱の間

参加無料 【定員】120名

プログラム

第1部：「平岡中学校における情報モラル教育の推進」
「インターネットの落とし穴
～あなたも無関係ではいられない～」

第2部：情報セキュリティ普及啓発活動の紹介と
フリーディスカッション

★パソコンを安全に使うための「ネット安全相談コーナー」もあります。

お申込み
お問合せ

北海道情報セキュリティ勉強会（せきゅぼろ） Eメール anzen@mucleus.jp FAX 020-4669-2143
「インターネット安全教室」事務局（東京） TEL 03-3519-6440

【主催】経済産業省、NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）　【共催】北海道情報セキュリティ勉強会（せきゅぼろ）、NPO くるくるネット、旭川情報産業事業協同組合
【後援】警察庁、北海道、北海道警察本部、北海道教育委員会、札幌市、札幌市教育委員会、札幌市PTA協議会、北海道旅客鉄道株式会社、北海道新聞社、一般社団法人LOCAL

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

〒105-0003 東京都港区西新橋1-22-12 JCビル 3F
TEL 03-3519-6440　FAX 03-3519-6441
E-mail: sec@jnsa.org　URL: http://www.jnsa.org/

西日本支部
〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10 サムティ新大阪フロントビル（株）ディアイティ内
TEL 06-6886-5540